

令和2年度事業報告の附属明細書

I. 学術集会

1. 学術委員会

委員長 中 村 雅 史

1. 定期学術集会について

- 1) 定期学術集会のプログラムは、会頭がプログラム委員会を設置した上で検討を行い、さらに本委員会でも継続的に扱うテーマや分野毎のバランスなどを考慮した上で、第121回・122回の特別企画や上級演題のテーマの最終確認を行った。
- 2) 学術集会の今後のあり方として、演題の採用率や会場の聴講者数の増加などにおいても検討している。

2. オンライン抄録について

第115回定期学術集会より本会雑誌としての「抄録集」が廃止になり、現状では会ごとにオンライン抄録をホームページで公開している。外科学会のホームページに過去の抄録を一度に検索できるようオンライン抄録専用のページを作成中である。

3. 各種賞の推薦について

平成24年度から文化財団や科学財団などから各種賞の候補推薦が依頼された場合には、本委員会にて募集し、選定を行っている。

2. 第120回記念事業準備委員会

委員長 北 川 雄 光

第120回定期学術集会は“令和”となって初めての学術集会でもあったので、記念式典を開催すると共に、記念誌の編纂を行った。

1. 記念式典

第120回定期学術集会の第2日目（2020年8月14日）の午後に開催した。

プログラムは、外科医によるオーケストラおよび合唱から始まり、「未来を担う外科医からのメッセージ」として、公募により選考された若手外科医や医学生の代表者6名に主張してもらった後、各サブスペシャリティの代表者からも発信してもらい、最後に森正樹理事長から「横浜宣言2020」（145頁）が発表された。

2. 記念誌

日本外科学会の120回（第1回～第100回は基本情報、第101回～第120回は主なプログラムなども含む）の記録や、この20年間に日本外科学会が取り組んできた重要課題についての座談会などを主な内容として、令和3年中には第120回定期学術集会の参加登録者に配布すると共に、Web上でも閲覧できるように編纂作業を進めている。

II. 教育

3. 教育委員会

委員長 大 木 隆 生

1. 卒後教育セミナーについて（資料 1）

令和 2（2020）年度は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大防止の観点から参集形式を取り止めて、e-Learning での配信に切り替えた。その内容は資料 1 を配信した。また、令和 3（2021）年度は、資料 2 を予定している。

（資料 1）

第 97 回卒後教育セミナー（令和 2 年度）

1. 知っておくべきサブスペシャルティ領域別トレーニングプログラム—消化器外科—
講師：北海道大学消化器外科学教室 II 平野 聡
2. 知っておくべきサブスペシャルティ領域別トレーニングプログラム—小児外科—
講師：名古屋大学小児外科学 内田 広夫

（資料 2）

第 98 回卒後教育セミナー（令和 3 年度；春季）：e-Learning

1. 海外におけるテロ発生時の対応と外科診療の経験から学ぶ
講師：国境なき医師団日本 元会長，国境なき医師団 外科医 黒崎 伸子
2. 「beyond the theory」待ったなしの外傷診療
講師：医療法人社団永生会南多摩病院 院長 益子 邦洋

第 99 回卒後教育セミナー（令和 3 年度；秋季）

テ ー マ：外来・短期滞在型手術

卒後教育セミナーは、本学会外科専門医制度規則施行規定により指導医の選定申請（春季は定期学術集會に参加しなかった場合のみ）及び更新申請，外科専門医の更新申請，認定登録医登録及び更新（10 単位）の際の研究実績に加算することができる。また，新専門医制度の外科専門医移行（更新）と外科領域講習にも対応したセミナーとしている。

2. ビデオライブラリーについて（資料 3・4）

平成 20（2008）年度より、「標準手術シリーズ（映像による私の手術手技）」と「定期学術集會のビデオ演題から 10 演題程度を選定する最新手術シリーズ」に分けることとし，令和 2（2020）年度の標準手術シリーズは従来通り 5 名を選定（資料 3），最新手術シリーズは第 120 回定期学術集會のビデオ演題から 12 名を選定した（資料 4）。それぞれ制作補助費を支給した。

令和 2（2020）年度は，全作品 367 本（うち，特別ビデオセッション 2010：4 本，2012：4 本，2015：3 本，計 11 本）の DVD を 1 本 5,500 円（うち，特別ビデオセッション 2010：1 本 11,000 円，2012・2015：1 本 7,700 円）で有料頒布し，49 本（うち，特別ビデオセッション 2010：5 本，2012：2 本，2015：1 本）

の申し込みがあった。

また、販売用マスターデータ（DVD）と長期保存を見据えたデータ管理（ハードディスク）の2種類の方法で管理・保存を行っている。

なお、令和3（2021）年度の最新手術シリーズは本年4月8～10日にかけて開催される第121回定期学術集会でのビデオセッションから評価を行い、収録する予定である。

（資料3）

映像による私の手術手技 標準手術シリーズ

- 術前補助化学療法後の開腹による胃全摘・脾体尾部脾合併切除術
名古屋大学消化器外科 小寺 泰弘
- 気道再建をともなう肺癌手術
東京医科大学呼吸器・甲状腺外科 池田 徳彦
- 理想的な環境と視野で行う、乳癌根治術の実際と指導
順天堂大学乳腺腫瘍学講座 齊藤 光江
- 術中反回神経モニタリングを併用したダブルテープ食道牽引法による腹臥位胸腔鏡下手術
東海大学消化器外科 小澤 壯治
- 肝門部胆管癌に対する右肝切除・尾状葉全切除
東北大学消化器外科 海野 倫明

（資料4）

最新手術シリーズ （第120回定期学術集会のビデオ演題より選定）

- 直腸癌に対する経肛門/会陰内視鏡手術併用ロボット手術
札幌医科大学消化器・総合、乳腺・内分泌外科 浜部 敦史
- 神経線維組織を Landmark とした微細な解剖学的構造に基づく新たな腹腔鏡下脾頭十二指腸切除術
東京医科大学病院消化器外科・小児外科 西野 仁恵
- cStage I/II 胃癌に対するロボット支援胃切除～腹腔鏡下手術との比較～
静岡県立静岡がんセンター胃外科 日景 允
- 長期成績向上のためのクローン病外科治療戦略
大阪大学炎症性腸疾患治療学寄附講座、同 消化器外科 水島 恒和
- 局所進行胃癌におけるロボット支援腹腔鏡下胃悪性腫瘍手術の有効性とその手技
名古屋市立大学消化器外科 佐川 弘之
- 肛門癒合型の臀部結合体男児例
大阪大学小児成育外科 當山 千巖
- ロボット支援直腸癌手術の手技と治療成績
静岡県立静岡がんセンター大腸外科 賀川 弘康
- 極端な左側結腸の発生学的解剖異常症例から学んだ Persistent descending mesocolon に対する大腸癌腹腔鏡下手術
岡山市立市民病院外科 山本 澄治
- The essential techniques for locally advanced pancreatic adenocarcinoma : Mesenteric approach

and antithrombogenic catheter-bypass of the portal vein

- 名古屋セントラル病院外科 多代 充
10. Axillary Reverse Mapping (ARM) を用いた乳癌腋窩手術手技
JCHO 埼玉メディカルセンター乳腺外科 櫻井 孝志
11. 経肛門アプローチによる側方リンパ節郭清
横浜市立大学附属市民総合医療センター消化器病センター外科 後藤 晃紀
12. Surgery for mediastinal tumor invading aorta
大阪大学呼吸器外科 新谷 康

3. 生涯教育セミナーについて

令和2(2020)年度より、e-Learningで配信する予定であったが、令和2(2020)年度に開催予定であった「卒後教育セミナー」が新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大防止の観点から令和3(2021)年度にスライドし、令和2(2020)年度はe-Learningでの配信に切り替えた。このことから、「生涯教育セミナー」のe-Learningで配信予定であった企画を「卒後教育セミナー」に置き換えて配信したことにより、令和2(2020)年度の「生涯教育セミナー」のe-Learningの配信は見送られた。

4. 「日本における外科研修の現状に関する全国アンケート調査—外科専門医制度改善に向けて—」について

本委員会の下部組織として時限的に立ち上げられた「外科専門医修練カリキュラム検討ワーキンググループ」(平野聡理事)を中心に、平成28(2016)年度外科専門医認定試験受験者とその指導者を対象に「日本における外科研修の現状に関する全国アンケート調査—外科専門医制度改善に向けて—」を実施し、結果の第一報(Surgery Today, 2019)に続き、第二報(Paudel S., et al. Surgery Today, 2020)、および付随論文(Hashimoto D., et al, Surgery Today, 2020)を報告した。

5. ATOM コース (Advanced Trauma Operative Management) について

本会が受講者募集案内に協力しているATOMコースは、これまで「九州大学コース」「大阪市立大学コース」「自治医科大学コース」「東北大学コース」「北海道大学コース」「帝京大学コース」の6つのコースを開催している。

令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大防止の観点から開催が見送られた。

6. ASSET (Advanced surgical skills for exposure in trauma) コースについて

本会ホームページにて、外傷研修コースの一つであるASSET (Advanced Surgical Skills for Exposure in Trauma) コースの周知に協力している。

4. 専門医制度委員会

委員長 小 寺 泰 弘

1. 新制度における外科領域専門研修プログラムについて、令和2(2020)年度は5月8日をメ切として申請を受け付けたところ、前年度に承認した224プログラムのうち、研修プログラムの統合等の事情により3プログラムから辞退の申し出があったものの、新たに10プログラムから申請があった(計

231プログラム)。本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、委員長一任として、昨年度の基準に合わせて慎重かつ公正に審議を行った結果、全231プログラムを一次審査合格と判定し、理事会の承認を経た上で、日本専門医機構の二次審査に申し送った。

なお、令和3(2021)年度についても5月上旬をメ切として申請受付を予定している。

2. 日本専門医機構のWebシステムで、令和3(2021)年4月より新制度における研修を開始する専攻医の一次登録が11月4日から11月16日に行われ、二次登録が12月1日から12月14日に行われた。その結果、外科領域は一次登録にて849名の応募者のうち825名が採用され、二次登録では67名の応募者のうち67名全員が採用された。1月からは採用が決定していない専攻医に関する最終の受付が行われ、最終的な採用者は906名となった。専攻医登録の結果を分析したところ、本年は東京都の採用数が減少したものの、全国的には前年比78名の増加となった。ただし、地域によっては専攻医の応募数が継続して少なく、偏在も見受けられることから、今後の対応を継続して検討する方針とした。なお、平成30(2018)年4月から専門研修を開始した専攻医806名のうち36名が、令和元(2019)年4月から専門研修を開始した専攻医826名のうち26名が、令和2(2020)年4月から専門研修を開始した専攻医828名のうち17名が、既に他の基本領域へ異動している。
3. 日本専門医機構において、医学研究に従事することを中心とした上で専門医の取得を目指す「臨床研究医コース」の専攻医募集が開始されたことから、同コースの設置を希望する研修プログラムを募集したところ、初年度は10施設から申請が行われた。申請内容について確認の上、日本専門医機構へ答申し、専攻医の募集が行われたが、初年度の応募者数は0名であった。
4. 専門研修の進捗を適宜確認するため、NCDの協力の下、外科領域として独自にWebシステム(研修実績管理システム)を構築しており、専攻医は自身が経験症例数、研修履歴、学会/論文発表などの学術活動に関する事項の登録が可能であると共に、到達目標や経験目標といった当該の研修施設における研修の評価を、専攻医と指導医の双方が登録している。現在の研修状況について、定期的に確認を依頼している。
5. 平成30(2018)年9月の医師法の改正に伴い、専門医制度に対して厚生労働大臣などが意見を述べるができるようになり、前年に続き、本学会には厚生労働大臣から、いわゆる“1県×1研修プログラム”(現時点で7県が対象)の解消と、“新制度下のカリキュラム制の整備”に加え、“日本専門医機構が示したシーリング数を厳格に順守すること”、“研修プログラムに対する都道府県からの意見に対し、プログラム統括責任者と協力の上、可能な限り次年度までに反映できるよう努め、結果を医道審議会に報告すること”、“シーリング対象の都道府県におけるプログラムごとの採用数の設定にあたっては、都道府県に情報を提供し、意見を聴いた上で設定を行うこと”、“研修プログラムの認定にあたっては、あらかじめ各都道府県の地域医療対策協議会の意見を聞いた上で認定を行い、地域医療に配慮されたプログラムになるよう検討を行うこと”、および“プログラム制については、専門研修プログラムの全期間において研修先が計画されているプログラムのみ認定を行うこと”といった7点について意見要請を受けた。このうち、“1県×1研修プログラム”の解消については、当該県の基幹施設に対して事情や今後の意向などについて照会した結果を改めて報告すると共に、“新制度下のカリキュラム制の整備”については令和2(2020)年1月28日付で日本専門医機構へ提出済みであること、さらに“プログラム制については、専門研修プログラムの全期間において研修先が計画されているプログラムのみ認定を行うこと”については、外科の事情として研修の開始後に自身の専門領域を選択し、研修先を決定する「サブスペシャリティの問題」もあることから、どのように対応すべきか改めて日本専門医機構へ指導を仰ぐこと、そして、その他の意見要請についても、都道府県から意見要請を受けた場合は、詳細を伺った上で対応を検討すること等を盛り込んだ上で、回答書を提出済みである。

6. 上記5の厚生労働大臣からの意見要請に対する回答を行った後、日本専門医機構から「外科領域専門研修カリキュラム整備基準」の承認を得た。また、既に承認済の「外科領域専門研修プログラム整備基準」についても、これまでの厚生労働大臣からの意見要請を踏まえ更新を行い、日本専門医機構から承認を得た。
7. 既にいずれかの基盤学会の日本専門医機構認定の新専門医を取得後、2つ目の基盤学会専門医の取得を目指す医師（いわゆるダブルボード）の研修開始に向けた研修方法の詳細について、外科は主に救急科とのダブルボードが想定されることから、日本救急医学会との協議に向けた準備を進めた。
8. 日本専門医機構より、「専門医認定・更新に関する補足説明」に関する意見照会を求められたため、内容について確認の上、回答を行った。特に、日本専門医機構が認定する新専門医の更新に際しては「社会貢献」や「地域医療への配慮」を求めることや、「更新時において試験形式を導入すること」については厳重に抗議を行っている。
9. 日本専門医機構より、未承認のサブスペシャリティの認定に関する協議を行うための「サブスペシャリティ領域連絡協議会」設置の要請を受けたため、外科の代表者4名および6領域の外科サブスペシャリティの代表者各1名、日本専門医機構および第三者委員各1名の計12名から構成される「外科サブスペシャリティ領域連絡協議会」を設置し、3階建て部分の外科サブスペシャリティの認定や、「横断的領域」の推薦の可否について検討を行った。その結果、非常に短い期間における検討を求められているものの、本件は慎重な判断が必要となることや、日本専門医機構へ照会したところ、サブスペシャリティの推薦については来年度以降も毎年検討の機会があることが確認されたこと等から、本年度はいずれの推薦を行わず、継続審議とすることとした。また、「横断的領域」についても、過去の対応としては、外科関連専門医制度委員会開催時に当該サブスペシャリティ学会の担当者に来場いただき、専門医制度の詳細についてプレゼンテーションをいただいた上で可否を判断していたこと等から、より慎重な判断が求められること及び上述の方針との整合性の観点から、本年度は推薦を行わないこととした。
10. 新制度における筆記試験の出題方法や合否判定基準などについて、日本専門医機構から学会へ一任するとの回答を得たため、運営の準備を進めることとした。
ただし、日本専門医機構からは令和2（2020）年4月に「新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い専門研修へ影響が生じた場合は、基盤学会として配慮を行うこと」に関する要請を受けたため、どのような配慮を行うべきかについて慎重に検討したところ、外科領域の専門研修は3年間であるが、3年間の経過時に要件を充足していない場合は、専攻医および自身が所属するプログラム統括責任者からの申告を求めた上で研修を「仮修了」扱いとし、令和3（2021）年8月22日実施予定の外科専門医試験については「どのような要件を充たさなかったかの制限なく」全専攻医の受験を認めると共に、「仮修了」とした専攻医については、基盤学会として要件の充足を確認した上で日本専門医機構へ答申する責任があることから、令和3（2021）年3月から満1年間の経過後、個別の研修結果の提出を求めた上で日本専門医機構へ答申することとした。
11. 新制度における外科専門医更新について、日本専門医機構におけるサブスペシャリティの認定に関する進捗や、サブスペシャリティと連動した外科専門医更新の可否等に関する問題があることから、学会認定の専門医から日本専門医機構認定の新専門医への移行を見合わせていたが、日本専門医機構の執行部と本会執行部で面談を行う等して、今後の対応について協議した。
12. 外科系関連学会が新制度の共通講習/外科領域講習を開催する場合には、本学会がとりまとめて日本専門医機構に報告を行っている。例年に倣い、構築済みのオンラインシステムを介して、構築各学会からの申請を受け付けした。

13. 厚生労働省補助金事業の「令和2年度外傷外科医養成研修事業」の実施者として、これまで同様に本学会が採択された。そこで、本委員会の下部の「外傷外科医養成研修実施委員会」（委員長は平野理事）において、外科専門医1名と看護師1名によるペア28組を対象に、講義およびoff-the-job trainingによる研修を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、一部のoff-the-job trainingの実施が次年度に順延となった（研修修了者の名簿は、厚生労働省に提出する）。なお、この事業の実施に伴い、日本救急医学会を中心とした「2020年東京オリンピック・パラリンピックに係る救急・災害医療体制を検討する学術連合体」にも継続して参画した。
14. 本委員会の下部の「外傷小委員会」（小委員長は大友康裕正会員）で、第117回定期学術集會中から「外傷講習會」を開催している。第120回定期学術集會中においても「コース1；ダメージコントロール」、「コース2；治療戦略」、「コース3；手術手技」の3コースの講習會を開催予定であったが、第120回定期学術集會の完全Web開催に伴い、昨年度の講習はe-Learningで行った。今後については、昨今の社会情勢より、日本外科学会定期学術集會の開催方式についても引き続きWeb形式を含めて検討中であることや、e-Learningによる配信とすることで全国の会員の利便性向上が図れるなどの観点より、今後の「外傷講習會」を恒常的にe-Learning化することとした。
15. その他、前例に倣って各種の問合せに対応した。

1) 外科関連専門医制度委員会

委員長 北 川 雄 光

令和3年3月17日に第65回を本学会の専門医制度委員会と合同で開催した。
 (→内容は専門医制度委員会報告をご覧ください)

2) 一般社団法人日本専門医機構

社員代表 森 正 樹

1. 令和2(2020)年6月から10月にかけて、各基本領域の一次審査を終了した専門研修プログラムの二次審査が行われた。審査にあたっては、各都道府県に設置された協議会との調整も行われ、地域医療へ可能な限り配慮された。
2. 平成30(2018)年9月の医師法の改正に伴い、専門医制度に対して厚生労働大臣などが意見を述べるできるようになり、医道審議会に医師専門研修部会が設置された。そこでの検討内容を受けて、専攻医募集における適正なシーリングの在り方や、サブスペシャルティ領域の認定の在り方などについて継続的に審議中である。このうち、未承認となっているサブスペシャルティの認定について、各基盤学会へ「サブスペシャルティ領域連絡協議会」の設置と推薦の可否について検討を要請した上で、推薦されたサブスペシャルティについて審査を行った。
3. 最新の「専門医認定・更新に関する補足説明」を作成し、各基盤学会へ意見を募った。このうち、「専門医としての社会貢献」や、「地域医療への貢献」、「専門医更新審査における試験形式の導入」といった項目については、各基盤学会から様々な意見や指摘が出されたため、継続的に検討を進めている。
4. 令和3(2021)年4月より新制度における研修を開始する専攻医については、11月4日から11月16日にかけて一次登録、12月1日から12月14日にかけて二次登録が、Webシステムを介して行われ

た。なお、都道府県別のシーリングについては、令和元（2019）年の専攻医登録より厚生労働省が試算した必要医師数を基に、医師の「地域の偏在」、「診療科の偏在」、「働き方改革」の3つが連動した考え方によるシーリングが実施されているが、専攻医の採用数の少ない都道府県を加えて構築した連携プログラムの設置や、地域枠医師の採用に関する対応等の改善を図った。なお、診療科について、外科、産婦人科、病理、臨床検査、救急、総合診療領域はシーリングの対象から外れている。

5. 専門医認定委員会/予備試験委員会

委員長 平野 聡

1. 令和2年度予備試験（筆記試験）について

第15回目の外科専門医予備試験（筆記試験）について、申請者は308名であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、試験日を当初予定していた令和2（2020）年8月23日（日）から、令和3（2021）年1月24日（日）へ延期することとした。しかしながら、年明けにおいても新型コロナウイルス感染症が急速に拡大したことや、首都圏などにおいて改めて緊急事態宣言が発令されたことなどから、試験の実施を中止とした。

そして、受験予定であった修練医は、令和3（2021）年8月22日（日）に実施予定の令和3年度外科専門医予備試験（筆記試験）を受験してもらう予定である。また、認定試験（面接試験）は、本来ならば予備試験（筆記試験）の合格後、申請要件を充足した上で最短で翌年度の受験となるものの、令和3（2021）年11月に実施予定の認定試験（面接試験）の受験を認めることで、外科専門医の取得のスケジュールに遅滞が生じないように配慮する方針とした。

2. 令和2年度認定試験（面接試験）について

第14回目の外科専門医認定試験（面接試験）について、申請者は814名であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、試験日を当初予定していた令和2（2020）年11月8日（日）から、令和3（2021）年1月23日（土）へ延期すると共に、日程が予備試験（筆記試験）と連続となることから、会場についても当初予定していた京王プラザホテルから神戸ポートピアホテルへ変更して開催することとした。しかしながら、年明けにおいても新型コロナウイルス感染症が急速に拡大したことや、首都圏などにおいて改めて緊急事態宣言が発令されたことなどから、予備試験（筆記試験）と同様に中止とした。

試験の代替としては、集合形式での開催が難しいことや、受験生の負担も考慮し、受験を許可した外科専門医制度修練施設（指定施設）の指導責任者から証明書の提出を求めることで対応し、3月5日付文書で持ち回りにより委員会を開催し、慎重かつ公正に審議を行った結果（外科専門医制度の外科専門医に関する施行規定第35条第1項により、公開しない）、本年度は814名全員を合格と判定した。合格者氏名は、申請者数、受験者数とともにホームページ内の会員専用ページに公表した。

なお、令和3（2021）年度の認定試験については、令和3（2021）年に繰り越しとなった令和2（2020）年度予備試験の受験予定者の中で合格した医師を主な対象として実施されるが、令和3（2021）年度以降の認定試験については旧制度（平成27（2015）年までに医籍登録を行った医師が対象）の研修対象者の減少（現時点で430名程度）に伴い、更に年々受験者数が減少することや、新制度（平成30（2018）年以降に医籍登録を行った医師）においてはプログラム責任者による研修の修了判定が人物考査を兼ねているために面接試験そのものが実施されないこと、加えて、今後の社会情勢に不透明な点も多いことや、受験者の安全に配慮する観点等も踏まえ、令和2（2020）年度と同様に面接試験ではなく、指導責任者の証明書

の提出により代替する方針とした。

3. 令和2年度外科専門医更新認定業務について

本年度の対象者は有効期限が令和2(2020)年12月31日までの外科専門医4,582名であった。対象者のうち、4,333名から申請があり、その内訳は、①通常に更新する者：2,010名、②サブスペシャリティ外科専門医の有効期限が来年度以降のため期限を延長する者：842名、③サブスペシャリティ外科専門医の有効期限も本年度のため同時更新する者：1,339名、④認定登録医に移行する者：142名であった。

1月18日付文書で持ち回りにより委員会を開催し、慎重かつ公正に審議を行った結果、①2,010名全員を合格と判定し、②については審査の要なく、外科専門医認定証の有効期限の延長を示すシールを発行すると共に、④についてはいずれも条件が充足していたため、142名全員を合格と判定した。③については各学会の更新審査の結果、12名がサブスペシャリティ外科専門医の更新手続きを行っていなかったため、1,327名を合格とした。なお、不合格またはサブスペシャリティ外科専門医の更新手続きを行っていなかった8名は改めて①の通常の更新手続きを行い、4名は改めて④の通常の更新手続きを行い、条件の充足が確認できたので、それぞれについて全員を合格と判定した。したがって、①については最終的に2,018名を合格とし、④については最終的に146名を合格とした。

本年度合格者氏名は、ホームページ内の会員専用ページに公表した。

4. 令和2年度外科専門医特例更新業務について

当該年度に更新することができず外科専門医を失効した場合、資格失効後1年以内に条件を充足できれば外科専門医の再取得もしくは認定登録医の登録が可能である。

本年度の対象者は令和元(2019)年度に失効した420名であり、対象者のうち45名から外科専門医の再取得、22名から認定登録医の登録の申請があった。

1月18日付文書で持ち回りにより委員会を開催し、慎重かつ公正に審議を行った結果、外科専門医45名、認定登録医22名全員の特例更新を認めた。

本年度合格者氏名は、ホームページ内の会員専用ページに公表した。

5. 令和2年度外科専門医移行認定業務について

外科専門医制度規則第12条により、直近5年間に100例以上の手術実績を充足した認定登録医は外科専門医への移行申請を行うことができる。

本年度に申請を行った者は41名であり、1月18日付文書で持ち回りにより委員会を開催し、慎重かつ公正に審議を行った結果、41名全員の移行を認めた。

本年度合格者氏名は、ホームページ内の会員専用ページに公表した。

6. 令和2年度認定登録医更新業務について

本年度の対象者は有効期限が令和2(2020)年12月31日までの507名であり、対象者のうち、326名からの申請があったが、そのうち1名がオンラインによる申請登録は行ったが、申請書そのものを提出しなかった。したがって、審査対象者は325名であった。

1月18日付文書で持ち回りにより委員会を開催し、慎重かつ公正に審議を行った結果、325名全員の更新を認めた。

本年度合格者氏名は、ホームページ内の会員専用ページに公表した。

7. 令和2年度認定登録医特例更新について

当該年度に更新することができず認定登録医を失効した場合、資格失効後1年以内に条件を充足できれば認定登録医の再登録が可能である。

本年度の対象者は令和元（2019）年度に失効した112名であり、対象者のうち14名から認定登録医の再登録の申請があった。

1月18日付文書で持ち回りにより委員会を開催し、慎重かつ公正に審議を行った結果、14名全員の移行を認めた。

本年度合格者氏名は、ホームページ内の会員専用ページに公表した。

8. 日程について

今年の日程、および会場は以下のとおりである。

- ・予備試験（筆記試験）…日時：8月22日（日）13時～16時
会場：神戸ポートピアホテル（兵庫県神戸市）

6. 指定施設指定委員会/指導医選定委員会

委員長 越 永 従 道

1. 令和2年度指定施設指定業務について

本年度も7月中に雑誌ならびにホームページを通じ、指定施設および関連施設の申請手続きを行うように、オンラインを介して通知した。また、指定期間中の指定施設に対しては、同様にオンラインを介して年次報告を行うように通知した。8月31日に申請を締め切ったところ、指定施設として958施設、関連施設として1,014施設の申請があった。

所定の手続きを経て、11月13日付文書で持ち回り委員会を開催し、指定施設基準に準拠して慎重かつ公正に審議を行ったところ、指定施設として960施設、関連施設として1,014施設を指定した。指定施設の指定期間は2021年1月1日から2023年12月末日まで、関連施設の指定期間は2021年1月1日から同年12月末日までである。なお、この結果は理事会で決議されたので、ホームページ内の指定・関連施設一覧を更新し、それぞれ外科専門医制度修練施設証、外科専門医制度関連施設証を交付して、各施設長宛に送付した。

したがって、現指定施設数1,214施設、現関連施設数1,014施設である（2021年1月末日現在；条件を満たせば、指定施設から関連施設への移行は随時認めている）。

本年12月末日で指定期限切れとなる施設に対しては、7月中に文書および雑誌ならびにホームページなどを通じて、指定施設もしくは関連施設の更新手続きを行うよう通知する予定である。同じく、指定期間中の指定施設に対しては、年次報告を行うよう通知する予定である。

また、指定を受けていない施設は、指導医および修練医の在籍がある場合に限り、年度の途中から指定を受けるための関連施設の仮指定申請を行うことができる。

本年度は1施設から申請があった。仮指定の申請を行った施設は実績報告書の提出をもって本指定となるため、1月8日を期限として実績報告書提出の受付を行った結果、当該の1施設について、全ての条件を充足していた。

1月8日付文書で持ち回りにより委員会を開催し、慎重かつ公正に審議を行った結果、全ての条件を充足していた1施設の仮指定期間をそのまま本指定とした。

2. 令和2年度指導医選定業務について

本年度は、2月中旬から指導医の申請受付を行った。6月1日に申請を締め切ったところ、416名からの申請があった。このうち、所定の申請書を提出しなかった者は1名、事前に申請を取り下げた者が11名であった。したがって、審査対象者は404名であった。

所定の手続きを経て、9月2日に委員会を開催し、慎重かつ公正に審議を行った結果、勤務要件を満たしていなかった1名及び業績の条件を満たしていなかった1名を不合格とし、402名を合格と判定した。この結果は理事会で決議されたので、合格者氏名はホームページ内会員専用ページに公表した。

3. 令和2年度指導医更新選定業務について

例年通り取得から5年が経過した指導医の更新選定業務を行った。本年度の対象者は平成27年度に新規選定により取得、または更新選定により取得した1,415名であった。選定申請と同じく6月1日に申請を締め切ったところ、1,169名からの申請があった。このうち、所定の申請書を提出しなかった者は5名、事前に申請を取下げた者は9名であった。したがって、審査対象者は1,155名であった。所定の手続きを経て、9月2日に委員会を開催し、慎重かつ公正に審議を行った結果、業績の条件を満たしていなかった4名を不合格とし、1,151名を合格と判定した。この結果は理事会で決議されたので、合格者氏名はホームページ内会員専用ページに公表した。

4. 令和2年度指導医再選定業務について

申請資格を満たせず更新が行えなくても、失効後2年以内に更新条件を充足できれば再選定を認めることとしている。

本年度の対象者は445名（平成30（2018）年度：155名、令和元（2019）年度：290名）であり、所定の申請書でのみ申請を受け付けた。選定申請および更新申請同様に6月1日に申請を締め切った結果、45名からの申請があった。所定の手続きを経て、9月2日に委員会を開催し、慎重かつ公正に審議を行った結果、業績の条件を満たしていなかった1名を不合格とし、44名を合格と判定した。この結果は理事会で決議されたので、合格者氏名はホームページ内会員専用ページに公表した。

7. 医学用語委員会

委員長 齊藤 光江

1. 外科学用語集について

平成15（2003）年5月に、過去発刊してきた「外科学手術用語集」「外科学的疾患用語集」「外科略語集」を1冊にまとめ「外科学用語集」を発刊しており、収録された用語数は英和約7,800語、和英約8,500語、略語約1,600語であり、産婦人科、整形外科、形成外科など周辺領域の用語も取り入れている。

なお、発刊以降改訂していなかった「外科学用語集」は、全面改訂ではなく一部改訂することが理事会で決定し、平成25（2013）～平成26（2014）年に掛けて本会Web上で広く会員から意見を募集した上で、本委員会では意見集約やチェックなどを行い、平成27（2015）年4月より、Web版に反映している。

2. 外科学用語集 Web版について

本会ホームページにて「外科学用語集」のWeb版を公開している。

令和2（2020）年2月～令和3（2021）年1月の利用状況は、5,489件のアクセスがあった。

3. 「医学用語について」のアンケート実施について

会員に医学用語への考えなどを照会して、今後の委員会の活動につなげることを目的としたアンケートを実施した。また、非会員（外科関連学会担当者、外科系医学雑誌編集窓口など）を対象にもアンケートの実施を予定している。

4. 日本医学用語辞典について

本委員会では、日本医学会より発刊されている「日本医学用語辞典」の編集にも関与し、要請に応じて用語のチェックも行っている。

5. 日本医学会からの周知依頼について

日本医学会より、『世界保健機関（WHO）による新型コロナウイルスに関する「疾病及び関連保健問題の国際統計分類第10回改訂（ICD-10）」における対応について（更新情報）』の周知が依頼され、本会ホームページで周知した。

8. E-learning 委員会

委員長 奥村 明之進

本委員会は、新専門医制度の更新要件の新専門医制度における資格更新要件である「専門医共通講習」（医療安全講習会、感染対策講習会、医療倫理講習会）をE-learningとして会員に提供すると共に、「専門医共通講習」以外で会員に有益なコンテンツをE-learning化し、会員の知識向上を図ることを目的として設置された委員会である。

令和2年度の講習会やセミナーは、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大防止の観点から参集形式を取り止めて、E-learningでの配信に切り替えたことにより、最終的には8コンテンツを新たに配信した。

また、今後も会員の能力向上に貢献していくことや、会員に有益なE-learningとする上で、システムの改修など、多角的に検討を進めることとしている。

なお、令和3年3月15日までの受講者数は資料1のとおりであり、令和3年度は資料2のコンテンツの配信を予定している。

資料 1

E-learning受講者数

2021年3月15日現在

共通/領域	コンテンツ名 (配信順)	配信開始日	種別	2019	2020	2021	合計
共通講習	医療安全講習会	2019年4月	会員	90	755	137	982
			非会員	0	1	0	1
外科領域講習	外傷講習会1	2020年6月	会員	—	625	78	703
			非会員	—	0	0	0
外科領域講習	外傷講習会2	2020年6月	会員	—	548	82	630
			非会員	—	1	0	1
外科領域講習	外傷講習会3	2020年6月	会員	—	503	73	576
			非会員	—	—	0	0
共通講習	医療倫理講習会	2020年8月	会員	—	524	175	699
			非会員	—	1	1	2
共通講習	感染対策講習会	2020年10月	会員	—	436	185	621
			非会員	—	0	0	0
外科領域講習	第97回卒後教育セミナー	2020年12月	会員	—	186	58	244
			非会員	—	0	0	0
共通講習	第24回臨床研究セミナー	2020年12月	会員	—	49	15	64
			非会員	—	0	0	0
共通講習	感染対策講習会 (COVID-19)	2020年12月	会員	—	42	33	75
			非会員	—	0	0	0
				90	3,671	837	4,598

資料 2

令和3年度のコンテンツについて (予定)

No.	共通/領域	コンテンツ (講習会名)	本数 (1時間)	修練医	専攻医	外科専門医・認定登録医	期間 (目安)	備考
1	共通講習	医療安全 (日本医療安全調査機構提言)	1本	—	1回分	現行制度: 3単位/ 新制度: 1単位	2021年12月までに配信	日本医療安全調査機構に内容と演者を選定いただく。
2	共通講習	医療倫理 or 感染対策 一原則として、1年毎に交互に作成する。	1本	—	1回分	現行制度: 3単位/ 新制度: 1単位	2021年12月までに配信	・医療倫理は、倫理委員会に内容と演者を選定いただく。 ・感染対策は、日本外科感染症学会に内容と演者を選定いただく。
3	共通講習	臨床研究セミナー	1本	—	—	現行制度: 5単位/ 新制度: 1単位	2021年8月までに配信	臨床研究推進委員会に内容と演者を選定いただく。
4	領域講習	卒後教育セミナー	1本	—	—	現行制度: 10単位/ 新制度: 1単位	2021年8月までに配信	教育委員会に内容と演者を選定いただく。
5	領域講習	外傷講習会 →「ダメージコントロール」「治療戦略」 「手術手技」テーマを、1年毎に作成する。	1本	1点	1点	現行制度: 3単位/ 新制度: 1単位	2021年12月までに配信	専門医制度委員会 (外傷小委員会) に内容と演者を選定いただく。

※全て配信期間は5年とする。